



おのまち 議会だより

168号

令和3年
11月12日発行



定例会9月会議

4 常任委員会審査

6 8月第1回会議

6 10月第1回会議

7 町政を問う! 6人が一般質問

14 常任委員会活動報告

会津坂下町との対戦の様子

定例会9月会議

9月2日～10日



▲議長席などにアクリルボードを配置し本会議を開催

令和3年小野町議会定例会9月会議は、9月2日から10日まで9日間の日程で開かれました。

会議では、令和2年度各会計の決算、令和3年度各会計補正予算など25件の町長提出議案と報告1件、議員提出議案2件が提出され、議案はすべて原案のとおり可決しました。

また、6名の議員が一般質問を行い、町政各般にわたり町長の考えをいただきました。

◆小野小学校法面の災害復旧に係る調査設計経費などを補正

各会計の補正予算額は、右の表のとおりです。

一般会計の収入と支出において、収入では町民税、地方交付税及び国や県の支出金などが増額となりました。支出では、公共施設公衆無線LAN機器整備業務委託料、林業専用道整備事業分筆測量業務委託料、小野小学校法面災害復旧測量調査設計業務委託料などが増額となりました。また、各費目において新型コロナウイルス感染症の影響により事業を中止したことに伴い、各種事業の減額を行いました。

また、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、浄化槽整備推進事業、文化・体育振興基金特別会計では、現時点での所要の補正を行ったものです。

※1万円未満切り捨て

会計区分	補正額	補正後予算額
一般会計	1億1925万円	58億6171万円
特別会計	国民健康保険	5404万円
	後期高齢者医療	41万円
	介護保険	5442万円
	浄化槽整備推進事業	200万円
	文化・体育振興基金	73万円
		12億1920万円
		1億1765万円
		15億1923万円
		7934万円
		280万円

◆令和2年度の決算を認定 全7会計 約97億円の支出を審査

※1万円未満切り捨て

会計区分		歳入総額	歳出総額	決算の主な内容
特別会計	一般会計	72億6476万円	69億2984万円	町政各般にわたる諸事業に要した経費です。
	国民健康保険	11億9408万円	11億912万円	国民健康保険に関する事業に要した経費です。
	後期高齢者医療	1億1618万円	1億1577万円	高齢者の医療給付に関する事業に要した経費です。
	介護保険	14億5933万円	12億9403万円	介護サービスに関する事業に要した経費です。
	浄化槽整備推進事業	7535万円	7110万円	町が浄化槽の設置と維持管理に要した経費です。
	文化・体育振興基金	270万円	196万円	文化・体育各団体へ活動補助金などに要した経費です。
	収益的収支	1億6775万円	1億5195万円	浄水場等の維持管理や減価償却費等の経費です。
	資本的収支	4356万円	9723万円	企業債償還金及び水道管の布設替えなどの経費です。
	水道事業			

◆町の財政を診断 健全な段階で推移

地方公共団体の財政の健全性に関する比率の報告

法律の規定により、町の財政の健全性に関する指標が報告されました。

数値は、いずれも危険な基準を超えておらず、財政状況は健全な段階で推移しています。

健全化判断比率(%)

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
小野町	-	-	5.6	-
早期健全化基準(黄色信号)	15.0	20.0	25.0	350.0
財政再生基準(赤信号)	20.0	30.0	35.0	

資金不足比率(%)

区分	水道事業会計	浄化槽整備推進事業特別会計
小野町	-	-
経営健全化基準	20.0	20.0

※実質公債費比率…普通会計が負担する元利償還金などの標準財政規模に対する比率。数値が小さいほど健全 ※将来負担比率…普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率。数値が小さいほど健全
※小野町では実質赤字や資金不足がないことから、それに関連する指標は「-」と表示

条例の一部改正

条例の一部改正の主な内容は次のとおりです。

◆小野町税特別措置条例を一部改正

過疎地域の持続的な発展の支援に関する特別措置法の創設及び地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律の改正に伴い必要な改正を行うものです。

◆小野町手数料徴収条例を一部改正

行政手続における特定の個人を認識するための番号の利用等に関する法律が一部改正されたことに伴い、地方公共団体情報システム機構が、個人番号カード(マイナンバーカード)の再交付に係る手数料を徴収することになるため、本条例で定める個人番号カードの再交付手数料の規定を削除するものであり、公布の日から施行し、令和3年9月1日から適用となるものです。

○介護サービスに関する次の4つの条例を一部改正

◆小野町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準条例を一部改正

◆小野町指定地域密着型介護予防サービス事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準条例を一部改正

◆小野町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例を一部改正

◆小野町指定介護予防防支援助等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防防支援助等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例を一部改正

各種介護サービス事業等の実施に当たって従うべき基準等を定めた条例について、関係する省令の改正に伴い、感染症・非常災害対策の強化、ハラスメント対策の強化等、所要の改正を行うものです。

田村広域行政組合規約の変更

田村広域行政組合規約の一部変更について、構成団体となる田村市及び三春町と協議するため、地方自治法第290条の規定に基づき議会の議決を求めるものです。

小野町過疎地域持続的発展計画

過疎地域の持続的発展の基本的方向や目標などの基本的な施策を示した計画の策定のため、過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法第8条第1項の規定により議会の議決を求めるものです。

町有財産の無償貸付

株式会社工コと締結している町有財産の無償貸付の契約期間が令和3年9月30日で満了となることから、引き続き障がい者の就労訓練の場として活用したい旨の申請があり、無償で貸付けるものです。法律により、町有財産を無償で貸付する場合は議会の議決が必要となります。

人事案件

◆固定資産評価審査委員会委員の選任に同意

小野町固定資産評価審査委員会委員として、郡司初夫氏(谷津作)を選任することに同意しました。

◆人権擁護委員

法務大臣に人権擁護委員の推薦を行うための人権擁護委員の候補者に、長谷川喜久子氏(湯沢)を推薦したいとして、議会に意見を求められたことから、全員一致で推薦は適任と判断したものです。

議員提出議案

2件の議員提出議案を可決しました。

◆議員派遣について

小野町議会会議規則第127条第1項により、議案の審査又は町の事務調査などのため議員を県内外に派遣することについて提案したものです。

議案提出者：渡邊 直忠 議員

◆意見書の提出

陳情の採択や小野町議会独自の意見書を内閣総理大臣等に提出することについて提案したものです。

○コロナ禍による厳しい財政状況に対処し

地方税財源の充実を求める意見書

議案提出者：會田 百合子 議員

意見書提出先：内閣総理大臣、内閣官房長官、総務大臣、財務大臣、経済産業大臣、経済再生担当大臣、衆議院議長、参議院議長

ここが聞きたい 質疑 常任委員会審査

予算決算常任委員会

総務課

問 経常的経費は節減・効果的執行とある。財政担当課の考えは。

答 効果的執行を心がけており、必要な予算で必要な分の執行ができ、事業効果があれば残高はやむを得ない。コロナの影響で事業が執行できなかった部分も多く例年より残高は多い。

問 繰越事業の早期着手・適切な執行管理が求められるが各課へのチェック体制は。

答 計画的執行や計画に沿っての執行を年度当初に説明。大きな繰越は、コロナの影響により備品の購入について市場からの調達に間に合わないことや人繰りや資材繰りが関係した。適正に執行の取り込みが必要。

町民生活課

問 国保税の未済額、6500万円について税務課と連携して対応してはどうか。

答 国保税の徴収は税務課、国保事業や資格管理などは町民生活課で行っており、徴収については共同で取り組み収入未済分の圧縮に取り組んでいる。

問 後期高齢者の保険料については、2年時効で不納欠損としているが督促や催告をしても延長せず2年で時効なのか。

答 一部納付がなければ2年で時効である。



健康福祉課

問 たかむら荘の管理運営費が47万円削減できていることはよいが、燃料費や水道代、人件費が多い。効率よく休館日を設けることで経費節減ができるのではないか。

答 週に1回と年末年始に休館日を設けている。議員の意見をもとに、運営方法や休館日の回数等について検討していく。

問 こまち荘の利用者も含め、今後の介護施設利用者の増加見込みは。

答 介護給付費は微増の傾向。施設を増やすことはないが、グループホームに転換する動きがあるため、今後サービス利用者は増加するとみている。

産業振興課

問 林道事業において事故繰越となった原因は何か。

答 今回は岩石等の発生により、計画的に工事が進まず事故繰越となったものである。

総務文教常任委員会

町民生活課

問 再発行の定義は、マイナンバーカードを紛失した時の再交付か、紙からカードにする時を指すのか。

答 マイナンバーカードを紛失した場合である。



審議した議案と各議員の賛否

・賛成が「○」、反対は「×」と表示します。
・田村弘文議長は採決に加わりません。

会議名	提出区分	議案名	可否	會田百合子	中野孝一	緑川久子	先崎勝馬	渡邊直忠	会田明生	吉田康市	宗像芳男	水野正廣	久野峻	竹川里志
第1回会議 8月	町長	消防小型動力ポンプ積載車購入契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		百目木・堀切線道路拡幅工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		小野公園多目的グラウンド照明設備改修工事請負契約の締結について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
定例会9月会議	町長	令和2年度小野町一般会計・各特別会計等歳入歳出決算の認定 7件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和3年度小野町一般会計補正予算(第3号)	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和3年度各特別会計等補正予算 6件	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		小野町税特別措置条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		小野町手数料徴収条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		小野町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		小野町指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		小野町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		小野町指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防のための効果的な支援の方法に関する基準等を定める条例の一部を改正する条例について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		田村広域行政組合理約の変更について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		小野町過疎地域持続的発展計画について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		町有財産の無償貸付について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		小野町固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		人権擁護委員候補者の推薦につき意見を求めることについて	適任	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
第1回会議 10月	議員	議員派遣について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		コロナ禍による厳しい財政状況に対処し地方財源の充実を求める意見書	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
		令和3年度小野町一般会計補正予算(第4号)	可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○

※提出区分欄の「町長」は町長提出議案、「議員」は議員提出議案を示します。

※個々の議案名は小野町議会のホームページに掲載します「会議録」をご覧ください。

8月第1回会議開催

8月10日に令和3年小野町議会8月第1回会議を開催し、次の議案を可決しました。

◆契約案件

○消防小型動力ポンプ積載車購入契約の締結について

予定価格が700万円以上となるため、議会の議決を経て契約を締結するものです。

契約額：869万円

契約先：和田自動車(株)

○百目木・堀切線道路拡幅工事請負契約の締結について

予定価格が5000万円以上となるため、議会の議決を経て契約を締結するものです。

契約額：7843万円

契約先：(株)高橋建設

○小野公園多目的グラウンド照明設備改修工事請負契約の締結について

予定価格が5000万円以上となるため、議会の議決を経て契約を締結するものです。

契約額：7590万円

契約先：東新電気工業(株)小野支社



◆議会費の公表

議会基本条例第22条第2項の規定により、令和2年度の議会費の使途を公表します。

項目	金額	使途の内容
職員人件費	1938万円	事務局職員に係る人件費です。
議員報酬等	5452万円	議会議員の報酬や議員共済会への負担金等です。
議会運営	532万円	視察旅費、会議録作成料、各種負担金等です。
議会政策※	1万円	県行政機関への要望活動の経費です。
議会だより発行	72万円	おのまち議会だより5回分の発行経費です。
合計	7995万円	

※1万円未満切り捨て
※議会政策費は9000円



10月第1回会議開催

10月11日に令和3年小野町議会10月第1回会議を開催し、次の議案を可決しました。

◆補正予算

歳入は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金や健康増進事業の寄附金、歳出では雇用維持等事業所支援給付金、避難所用のワンタッチパーテーションや小中学校及び体育館施設の管理用備品購入費用を計上するなど、3108万2千円を増額するものです。

町政を問う

※紙面の関係上、「◆」の質問と答弁の内容のみ要約して掲載しています。
掲載されていない質問項目の内容等は、小野町議会のホームページに掲載します。
「会議録」をご覧ください。(11月下旬掲載予定)

渡邊 直忠 議員8ページ

- 1 活力ある持続可能なまちづくりについて
 - ・一般質問時の質問・提案等の町長答弁、各課対応について
 - ・小野町の人口減少対策-1(国勢調査、町の認識)について
 - ・小野町の人口減少対策-2(若者定住の住宅取得補助金)について
 - ・小野町の人口減少対策-3(育児支援策)について
 - ◆ 小野町の人口減少対策-4(自衛隊郡山駐屯地誘致活動)について
 - ◆ 小野町の人口減少対策-5(国による後方支援拠点施設整備)について
 - ・小野町農業振興-1(小野町地域農業再生協議会水田フル活用ビジョン)について
 - ・小野町農業振興-2(園芸作物等生産施設整備補助金制度)について
 - ・小野町農業振興-3(学校給食米等の地元産使用)について
 - ・小野町農業振興-4(栽培施設等整備事業)について
 - ・小野町農業振興-5(持続的生産強化対策事業)について

会田 明生 議員9ページ

- 1 環境行政について
 - ・国・県道の除草について
 - ◆ 高速道路用地内の灌木類等の処理について
- 2 協働のまちづくりについて
 - ◆ 多様な主体の連携によるプロジェクトの創出について
 - ・職員の人材育成について

先崎 勝馬 議員10ページ

- 1 インターチェンジ付近の開発について
 - ◆ 後方支援型防災センター設置について
- 2 幼稚園等の園舎の活用について
 - ◆ 幼稚園、保育園等の園舎の活用について

會田 百合子 議員11ページ

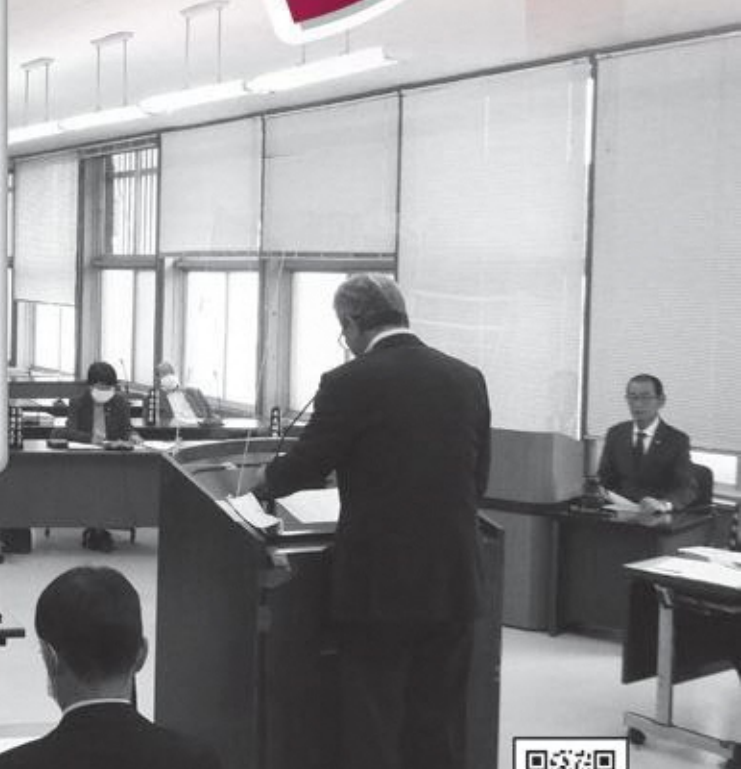
- 1 通学路について
 - ・通学路として利用されている国道349号歩道の草刈りについて
- 2 ふるさと文化の館について
 - ◆ シオラマ(立体地図)について
- 3 新型コロナワクチン接種について
 - ◆ 接種後の情報の共有について

緑川 久子 議員12ページ

- 1 持続可能なまちづくりについて
 - ◆ SDGs(持続可能な開発目標)の町の取り組みについて
- 2 行政のデジタル化について
 - ◆ マイナンバーカードの普及促進について
 - ・マイナンバーカードのセキュリティ対策について

中野 孝一 議員13ページ

- 1 「地域づくり協議会」について
 - ◆ 「地域づくり協議会」設置の目的について
 - ・組織の要領について
- 2 災害対策について
 - ◆ 対策取り組みについて
 - ・予算確保について



問

自衛隊郡山駐屯地誘致活動についての考えは

答

人口減少対策の課題の一つとして検討したい



渡邊 直忠 議員

問

現在地にある郡山駐屯地は郡山市の中央に位置し、このまま維持、継続するには厳しい環境であり、誘致は不可能ではないと思います。誘致場所としては小野町・郡山市・平田村に隣接するエリアが有望です。小野町地域に誘致活動を実施すべきと考えますが町長の考えを伺います。

町長

当該駐屯地は現在東北方面特科連隊等の3コ大隊により編成されており、隊員数約800名が所

問

国による後方支援拠点施設整備経緯と今後の展望は

答

該施設整備の必要性を国・県への働きかけをし、町の防災体制の強化を進めたい

属し、災害対応における担当区域としては、郡山市・田村市・三春町・小野町及びいわき市の3市2町を所管しております。

町への移設・整備が実現した場合は、隊員やその家族の人口増が見込めるとともに地域への経済効果等も期待されますが、駐屯地の配置方針については、防衛省整備計画局で国土防衛や災害対応など多角的な検討により決定されるもので、町が関与することは難しいと考えます。

しかしながら、人口減少対策は町が抱える喫緊の課題でありますので、このような大胆な発想も持ちながら様々な施策について検討してまいりたいと考えております。

町長 国による後方支援拠点整備については、これまで国や県に提案書を提出し、今後予想される災害に対応するため、施設の必要性や高速交通網など良好なアクセス条件、強固な地盤など当町の優位性を説明してまいりました。

町長

平成30年10月付で当時の大和田町長が地震・津波災害における後方支援拠点施設整備提案書を国に提出していると思います。この提案書提出時から現在までの経緯と今後の展望について伺います。

平成30年6月には復興庁を訪問し相談しましたが、まずは県と当該施設整備について調整するようにとのことで、その後同年9月及び10月に、県の災害対策部局や財政担当部局等と相談を行いました。現時点では県の防災計画に新たな防災拠点施設整備構想の予定はないとのことでした。

当町への当該施設整備の必要性を引き続き国・県に働きかけていく考えではあります。近年、台風やゲリラ豪雨による災害が頻発・激甚化し、地震による災害も心配されますので、まずはこれらに対応できる町の防災体制の強化を進めて参りたいと考えます。





会田 明生 議員

問

高速道路用地の灌木類等の処理について

答

ネクスコ東日本と町の合同点検等、被害抑制に取り組む

問

磐越自動車道路のフェンス内には、灌木類や笹・葛等が繁茂し、一部はフェンスの外にまで広がっている。景観を損ねています。

また、枯れた大量の葉がし字溝に入り、側溝の詰まりや溢水による洗掘等の原因となっており、管理者による対応について伺います。

町長

本町を縦断する磐越自動車道は、供用開始から26年が経過し、高速道路敷地内からの大量の枯葉や雑草の繁茂・灌木の成

長により、フェンス外

にある町管理の道水路や近隣農地に影響を及ぼしております。特に排水については、沿線の農地等の一部に洗掘や崩落などの影響を及ぼしている箇所が見受けられ、町はその都度、道路管理者であるネクスコ東日本に敷地内の適正管理・景観保全について要望しておりますが、局所的な対応にとどまっている状況であります。

今後においては、道路管理者に対し支障箇所の事前把握を行うための合同点検や両管理者による敷地内外の適正な維持管理に関する申し入れを強く行い、被害の抑制が図れるよう取り組んで参ります。

問

多様な主体の連携による

プロジェクトの創出について

答

必要な場面に応じて

役場全庁横断的に対応したい

町長が目指す魅力あるまちづくりは、町民の皆さまとともに全力で取り組むとある。

町内には、様々な組織や団体が主体的な活動を展開している。そこに行政も積極的に参加し、多様な主体との連携によるプロジェクトを創出すること、地域の活性化につながるのではない。

当町では、地域活性化等のため様々な組織や団体が活動を展開しており、町民の方々も、地域のボランティア活動に積極的に参加するなど「協働のまちづくり」が図られてきました。近年は人口の減少等を背景に既存団体の活動が難しくなっていると感じております。

しかし、このような中にも、多様な組織や団体の活動が図られてきた。近年は人口の減少等を背景に既存団体の活動が難しくなっていると感じております。

しかし、このような中にも、多様な組織や団体の活動が図られてきた。近年は人口の減少等を背景に既存団体の活動が難しくなっていると感じております。

しかし、このような中にも、多様な組織や団体の活動が図られてきた。近年は人口の減少等を背景に既存団体の活動が難しくなっていると感じております。

町長 一昨年、小野町地方創生総合戦略策に際しては、産学官連携のもと、幅広い世代の町民が地域課題をテーマとするワークショップへの参加により、課題解決への議論

町長 一昨年、小野町地方創生総合戦略策に際しては、産学官連携のもと、幅広い世代の町民が地域課題をテーマとするワークショップへの参加により、課題解決への議論

町長 一昨年、小野町地方創生総合戦略策に際しては、産学官連携のもと、幅広い世代の町民が地域課題をテーマとするワークショップへの参加により、課題解決への議論

町長 一昨年、小野町地方創生総合戦略策に際しては、産学官連携のもと、幅広い世代の町民が地域課題をテーマとするワークショップへの参加により、課題解決への議論

町長 一昨年、小野町地方創生総合戦略策に際しては、産学官連携のもと、幅広い世代の町民が地域課題をテーマとするワークショップへの参加により、課題解決への議論

町長 一昨年、小野町地方創生総合戦略策に際しては、産学官連携のもと、幅広い世代の町民が地域課題をテーマとするワークショップへの参加により、課題解決への議論

問

後方支援型防災センター設置について

答

頻発・激甚化する災害に対応するため、町の防災体制の強化を優先に



先崎 勝馬 議員

問 豊富な交通手段、安全性の高い立地条件を背景に、支援誘導機能、物資流通機能、救急医療機能、備蓄保管機能を備えた後方支援型防災センターの設置を県、国に要望すべきと思いますが、町長の考えを伺います。

町長 当町は国や県に対し後方支援拠点施設整備に係る提案書を提出し、当該施設の必要性とともに整備箇所として最適な立地条件にあることなどを説明してきま

したが、県では防災計画に新たな防災拠点施設整備構想を位置づける予定は現時点ではないと聞きました。

当町への国による当該施設整備の必要性について引き続き働きかけていく考えではありますが、まずは、台風やゲリラ豪雨等により頻発・激甚化している災害に対応するため、町の防災体制の強化を進めたいと考えております。



問

幼稚園、保育園等の園舎の活用について

答

建物の健全性を見極めながらの活用と基金の創設について検討する

問 令和4年4月より認定こども園が開園するが、わかば幼稚園、中央さくら保育園、夏井おおすぎ保育園、飯豊ひまわり保育園の今後の活用について、何か計画があるのかお伺いします。

共施設や民間事業者へは施設を取り壊すための多額の財源が必要となるため、基金の創設を検討して参ります。

課長 廃園となる園舎については、すでに廃校となっている小学校も含め、建物の健全性を見極めながら今後の活用について検討する必要がありますと考えております。

検討に当たっては、地域の皆様の意見を踏まえながら、活用できる施設については公



夏井おおすぎ保育園



會田 百合子 議員

問

ジオラマ(立体地図)を新しく作成する計画は

答

来館者が興味を持つような仕組みづくりと利活用しやすい方法を検討する

問 シオラマ作成当時から道路・橋・河川工事など、小野町の様相は変わってきており、位置を示すランプが壊れて点灯しないなど、町の全景を紹介する機能が果たせておりません。

今後新しく作成する計画があるかお伺いします。

教育長 立体地図については、平成5年のふるさと文化の館開館と同時に制作・設置したものであり、来館者に小野町の地形をご覧いただく模型と

して活用してまいりました。

近年、老朽化により位置を示すランプの故障等が発生し修繕を試みましたが、この地図については現在、将来にわたっても実勢にそぐわない箇所が発生しており、その機能は十分に果たせていない状況です。

また、最近では地図情報が入ターネット等で気軽に得られるようになり、その役割は果たされたものと考



開館同時に制作されたジオラマ

えております。今後は郷土史料館のスペースにおいて、小野町の歴史や民族に親しみ、来館者が興味を持つような仕組みづくりに努め、皆さんが利活用しやすい方法を検討して参ります。

問

接種後の情報について

答

未接種者へ情報提供と広報紙やホームページによる情報周知を図る

問 町では12歳までのワクチン接種を計画し、予約を実施したところですが、接種するかどうか迷っている方や保護者もいると思います。

副反応について、町や他の自治体、国の情報などを町民に周知すべきだと思えます。が、町長の考えを伺います。

町長 副反応に係る周知については、副反応に関するチラシやワクチンの説明書を接種券に同封したほか、接種対象となった10代の方々には、本人及び保護者向けの厚生

労働省作成チラシも同封しました。また、日中は電話による副反応に関する照会にも対応しています。

今後は未接種者への情報提供と意向確認を進め、接種を希望する方には引き続き安全かつ円滑な接種を進めていきます。また、町広報紙やホームページへの掲載、チラシ配布により、できる限り正しい情報を周知していきます。



問

持続可能なまちづくりの視点に立った SDGsの町の取り組みは

答

「ジブンゴト」として「まちづくり」に関わる 取り組みと更なる浸透を図る



緑川 久子 議員

問

SDGsは地球上の「誰一人として取り残さない」社会の実現を目指し、経済・社会環境と広範囲な課題に対する取り組みが示されており、持続可能なまちづくりの視点に立ったSDGsの町の取り組みについて伺います。

町長

町では、こおりやま広域圏での連携した取り組みに加え、令和2年2月に「SDGs日本モデル宣言」への賛同を表明し、様々な事業に取り

問

マイナンバーカードの普及
促進についての取り組みは

答

広報活動の継続と
国の補助制度の活用により
普及に取り組む

組んでまいりました。

その中で職員の理解を深めるための研修をはじめ、小野高等学校での「地域連携授業」や小野小学校6学

年での「総合的な学習の時間」で講義を行ったほか、令和2年11月号から10か月にわたり、町民の皆さんへ広報紙をおとして周知を行いました。

また、昨年度スタートした「小野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、戦略に掲げる事業に、関連するSDGsの表示

を行い、目標や効果を意識しながら事業を進めてまいります。

今後SDGsの目標年である2030年における「町のあるべき姿」を描き、各種計画の策定や事業を実施する際など、この地域に関わる全ての

人々が「ジブンゴト」として「まちづくり」に関わりを持っていただけるような取り組みを行いながら、SDGsの更なる浸透を図り持続可能なまちづくりの実現を目指してまいります。

また、昨年度スタートした「小野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、戦略に掲げる事業に、関連するSDGsの表示

を行い、目標や効果を意識しながら事業を進めてまいります。

今後SDGsの目標年である2030年における「町のあるべき姿」を描き、各種計画の策定や事業を実施する際など、この地域に関わる全ての

人々が「ジブンゴト」として「まちづくり」に関わりを持っていただけるような取り組みを行いながら、SDGsの更なる浸透を図り持続可能なまちづくりの実現を目指してまいります。

また、昨年度スタートした「小野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、戦略に掲げる事業に、関連するSDGsの表示

を行い、目標や効果を意識しながら事業を進めてまいります。

今後SDGsの目標年である2030年における「町のあるべき姿」を描き、各種計画の策定や事業を実施する際など、この地域に関わる全ての

人々が「ジブンゴト」として「まちづくり」に関わりを持っていただけるような取り組みを行いながら、SDGsの更なる浸透を図り持続可能なまちづくりの実現を目指してまいります。

また、昨年度スタートした「小野町まち・ひと・しごと創生総合戦略」において、戦略に掲げる事業に、関連するSDGsの表示

を行い、目標や効果を意識しながら事業を進めてまいります。

問

行政の効率化、国民の利便性の向上などを目的に導入されたマイナンバー制度。デジタル社会の実現に向けた重要なインフラ（社会基盤）であるマイナンバーカードの普及促進について、町の取り組みをお伺いします。

町長

平成27年度に運用が始まったマイナンバー制度の交付率は8月15日の時点で全国平均は36.8%、町は30.0%となっております。

今年度はマイナンバーカードが健康保険証として利用できることや「キャッシュ決済サービス」のチャージや決済額に対して最大で5000円が還元されるマイポイント事業によ

り、取得者数は増加したものの、交付率は全国平均と比較して低い状況であり、町では、広報紙やウェブサイトのほか、役場窓口や確定申告会場における啓発、水曜日の窓口延長時間にマイナンバーカードを交付するなど、普及に向けた対策を行ってまいります。

今後も、マイナンバーカード取得の更なる向上のため広報活動を継続するほか、交付率の高い自治体を参考に国の補助制度を活用しながら普及に取り組んでまいります。





中野 孝一 議員

問

「地域づくり協議会」設置の目的は

答

新たな枠組みで「自ら考え、自ら行動する」住民主体の組織

問 町長の所信の一端で、まちづくりを進めるうえで「地域づくり協議会」制度を導入する考えであると表明されましたが、設置の目的について伺います。

町長 各行政区では地域の実情を踏まえながら様々な活動をしておりますが、人口減少や少子高齢化の進行などの影響により地域活動の継続は困難になっていくものと思われま

す。このような状況の中、地域の方々がより住みよい地域づくり

に必要な活動を継続していくためには、新たな視点から住民が協力連携して活動を行う仕組みづくりが必要であり、その方策として行政区の枠を超えた新たな枠組みでの地域活動が有効であると強く感じております。

このため、新たな枠組みで『自ら考え、自ら行動する』住民主体の組織として「地域づくり協議会」の設置を支援し、地域の方々やその地域の各種団体が連携・協力し、地域の課題解決に向けて自主的に活動していく環境を整えて参りたいと考えます。



問

防災訓練が2年連続中止となった

事態の対策は

答

代替訓練として防災研修会を開催

問 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、関係機関との連携が特に強く要求される防災訓練が2年連続で中止されましたが、この事態を町長はどのように考えているか伺います。

対象とした防災研修を行うことといたしました。

今年度はこのほかに、感染症対策を意識した避難所設営訓練を実施したことに加え、消防団として代替訓練を計画しております。また、避難情報の改正、内容の周知、「かくしまマイ避難ノート」の改訂版の全世帯への配布を行いました。

災害対応については、関係機関との連携



小野町防災研修会を開催

調査

常任委員会活動報告

反映させ、確実な事業遂行に寄与することを目的に実施しました。

総務文教 常任委員会

委員長	水野 正廣
副委員長	先崎 勝馬
委員	竹川 里志
委員	宗像 芳男
委員	渡邊 直忠
委員	會田百合子

総務課

問 役場庁舎整備推進事業は計画から時間が経過している。町長からの方針を示してほしい。

答 年内には基本部分の整理、年明けには具体的な構想づくりを行い、期間を圧縮して取りかかれるよう作業を進めていく。

問 情報発信について専門の職員一人が発信業務を行うのはどうか。

答 情報発信の整理のため、10月から広報担当より各課へアプローチする形に変更。地域おこし協力隊員も試行的に動画制作に取りかかっており、町の情報発信につなげていく。

企画政策課

問 小野高校の存続について、町の対策は。

答 協議会において町の考えを整理し、県教育長へ存続に向けた要望を行った。

問 空き家対策における、一人暮らし・高齢者などへの支援の考えは。

答 福祉の部分があり、担当課と連携しながら支援を考える必要がある。

問 企業より支援策が弱いとの声があり、検討してはどうか。

答 1月に話し合いの場を設ける予定であり、必要な施策等の要望を聞きたい。

税務課

問 預金調査について、個人情報との兼ね合いは。

答 滞納者のみの実施であり、法に基づき対応しているため本人の同意は必要としない。

町民生活課

問 LED防犯灯を町中心部以外にも重点的に対応してもらいたい。

答 行政区長からの要望に基づき、予算の範囲内で優先順位を考慮し、設置を進めたい。

問 高齢運転者自動車急発進防止装置設置支援事業について、対象を70歳以上から65歳以上に引き下げはどうか。

答 高齢者運転免許証自主返納事業やタクシード成事業と整合性を図っており、もう少し様子を見させていたきたい。

教育課

問 読書活動の事業は、活動の仕方での活性化の効果がある。老人会などと呼びかけてはどうか。

答 寿大学等で機会を見て広報していく。

問 スクールバス運行の課題についての考えは。

答 小中学生の路線バスの利用は、高校生や一般の方が乗ることと時間の変更などが課題となる。



問 体育館等の施設整備をどのように進めていくのか。

答 県大会の誘致などを行っており、体育館内の防護マットの設置や野球場の観客席の整備など地域整備課と連携し進めたい。

令和3年度重点事業

目的 所管課等における重点事業の進捗状況を調査し、委員会活動に反映

厚生産業 常任委員会

委員長	会田 明生
副委員長	中野 孝一
委員	田村 弘文
委員	久野 峻
委員	吉田 康市
委員	緑川 久子

健康福祉課

問 壮年期からの健康づくり事業では、本当に必要な人に利用してもらえるような取組が必要では。

答 健康に対して無関心な方へのアプローチが大切である。健診受診後のアドバイス等の充実を考えたい。

問 集団検診の予約方法は、今後通常時でも完全予約制にするのか。

答 完全予約システムについては好評だったため、次年度も続けていきたい。

子育て支援課

問 結婚支援事業については課題が多い。現実に即したやり方を検討しては。

答 町単独でのイベント開催では集客が難しいのが現状。民間の活用も含め総合的に検討したい。

問 笑顔とがんばり子育て応援金事業についての見直しは。

答 総額で現実の支援額を下回らないようにしたい。

問 認定こども園での給食費・教材費等の新たな負担費用について、町からの補助は開所までに間に合うのか。

答 全ては難しいが給食費の補助を行う場合は令和4年度当初に反映できるように努める。

産業振興課

問 事業所減少による中心市街地再生の策は。

答 後継者不足の問題が大きい。チャレンジショップなどの活用を図りたい。

問 米や野菜の価格も下がると聞いているが、農家の支援は検討するのか。

答 国、県、JAの支援状況を確認し、見定めながら支援制度を検討したい。

問 現在のミネラル野菜の状況は。

答 以前はミニワのほかにインゲンも栽培していたが、ロット数が少ない理由等から

現在は出荷していない。

地域整備課

問 老朽化公営住宅に該当する戸数は。

答 昭和30年代に建てた一戸建て住宅で、50棟ほど管理している。

問 子育て世帯向けの住宅等、公営住宅の新築の予定は。

答 現在、公営住宅建設の予定はないが、今後の公営住宅の需要予測を踏まえた住宅施策の検討の中では、新たな住宅建設や民間住宅の借り上げ、家賃補助等の支援策と合わせて、子育て世帯・高齢者向け住宅等についても検討していきたい。



▲駅前団地

議会活動トピックス

現地調査(9月9日)

9月定例会予算決算常任委員会において、令和2年度主要事業の現地調査を行い、担当課長より説明を受けました。

- ①台風19号(R1.9月)の被災により復旧した日影線道路法面



日影線

- ②右支夏井川河川改修事業(荒町付近)



右支夏井川河川改修

- ③小野新町駅前駐車場



駅前駐車場

福島県町村議会議員研修会(10月20日)

県町村議会議員研修会が、福島市とうほう・みんなの文化センターにおいて開催され、県内より約500人の町村議委員が参加しました。早大マニフェスト研究所の中村健事務局長による議会に求められる役割や新型コロナウイルス感染拡大を受けた議会運営の変化についての解説や、ジャーナリスト長谷川幸洋氏による講演会が行われました。



議員研修会

議会活動日誌

8月

- 2日 第19回新型コロナ対策本部会議
- 4日～6日 決算審査
- 10日 議会運営委員会／全員協議会／8月第1回会議
月例全員協議会／議会運営委員会
- 18日 福島県町村議会議長会監事会議（福島市）
- 20日 タブレット端末ソフト操作研修会／総務文教・厚生産業各常任委員会
- 25日 例月出納検査／決算審査意見書提出／小町ふれあいフェスタ実行委員会
- 27日 第20回新型コロナ対策本部会議
- 29日 第15回市町村対抗福島県軟式野球大会激励会
- 30日 議会運営委員会／全員協議会

9月

- 2日～10日 定例会9月会議
- 5日 小野町防災研修
- 10日 月例全員協議会
- 24日 例月出納検査
- 27日 全員協議会
- 28日 令和3年度小野町戦没者追悼式

10月

- 1日 第21回新型コロナ対策本部会議
- 5日 田村広域行政組合議会 議会運営委員会・全員協議会（三春町）
- 7日 公立小野町地方総合病院企業団議会
第8回市町村対抗福島県ソフトボール大会激励金交付式
- 8日 厚生産業常任委員会 所管課事業ヒアリング
- 11日 議会運営委員会／全員協議会／10月第1回会議／月例全員協議会
- 12日 田村広域行政組合議会（三春町）
福島県町村議会議長会 理事・監事合同会議
- 13日 小野町体育祭ゲートボール大会
- 15日 総務文教常任委員会 所管課事業ヒアリング
- 16日 小野小学校運動会
- 20日 福島県町村議会議員研修会（福島市）
- 22日 郡山地方広域消防組合議会（郡山市）
- 25日 例月出納検査
- 29日 小野小学校少年少女消防クラブ結成式

お詫びと訂正

おのまち議会だより第167号の16ページ「表紙の写真」の記事中、3行目の主催者名に誤りがありました。
おわびして訂正いたします。
(正)仁井町復古塾 (誤)仁井町古宿

定例会12月会議は

12月2日(木)から開会します。

一般質問は12月3日(金)の予定です。傍聴をお待ちしています。

- 新型コロナウイルス感染症対策として議場の傍聴席の間隔を広げるため、座席数に限りがあります。また、傍聴席が満席の場合は会議室でのテレビ視聴を行いますのでご理解とご協力をお願いします。
- 一般質問の様子をYouTubeによる動画配信をいたします。

※詳しくは小野町議会事務局までお問い合わせください。(0247-72-6930)

令和3年
11月12日発行

168号

発行者／福島県小野町議会
編集／議会広報編集委員会

〒963・3492
福島県田村郡小野町大字小野新町字館廻92

☎0247・72・6930

QRコードから
アクセス
してください



マチイロ
マチを好きになるアプリ

より多くの皆さんに「おのまち議会だより」をお届けできるよう、スマートフォン用無料広報誌アプリ「マチイロ」で配信をしています。ぜひご覧ください。

**スマホ用アプリ
マチイロ**で配信しています！

市町村対抗福島県ソフトボール大会が10月に相馬市で開催されました。小野町は、開催初日となる16日の第一試合に会津坂下町と対戦しました。先発投手を務めた中野選手の投打に渡る二刀流の活躍などがあり、13対3で見事な初戦勝利を収めました。

準々決勝で惜しくも敗れ、結果はベスト8となりましたが、選手の皆さまにはご苦労と感謝を申し上げます。



表紙の写真

小野町議会

【小野町議会広報編集委員会】

委員長	田村 弘文
副委員長	竹川 里志
委員	宗像 芳男
委員	会田 明生
委員	先崎 勝馬
委員	緑川 久子
委員	中野 孝一
委員	會田 百合子

近年、異常気象により自然災害が多発発生しています。そこで定例会9月会議において一般質問をしましたが、防災意識の向上が必要で、台風やゲリラ豪雨などの豪雨災害では「これまでに経験したことのないような降水量」になることがあります。「ここは大丈夫だ」と過信することがないよう、いざというときに速やかな避難行動ができるように「ふくしまマイ避難ノート」や「小野町防災マップ」等を参考にして、家族皆様で話し合いましょう。

時節柄ご自愛のうえ、少し早いのですがどうぞ良いお年をお迎えください。

小野町議会広報編集委員会 委員
中野 孝一

・あとうがき